

ロバート・オウエンと『資本論』

——『資本論』の社会主義像 (完)——

小松善雄

[先般、拙稿を「『資本論』の社会主義像」というタイトルで『立教経済学研究』に(上)(中)(下)の三回にわたって掲載させていただいた。すなわち、「 . はじめに レーニン、スターリン/鄧小平、ゴルパチョフ vs マルクス/ . 先行社会主義思想家の系譜 1 言及の概観 2 本源的蓄積期の先行社会主義思想家 [トマス・モア] [ジョン・ベラズ] [マプリ]」の部分(上)として第59巻第2号に、「 . フランスの先行社会主義思想家 [サン＝シモンおよびアンファンタン] [ペクール] [フーリエ] [オーギュスト・ブランキ] [ブルードン]」の部分(中)として第59巻第3号に、「 . イギリスの先行社会主義思想家 [ディルク] [レイヴンストーン] [ホジスキン] [エドモンズ] [グレイ] [ブレイ]」の部分(下)として第59巻第4号にそれぞれ分載させていただいた。ただし「 . イギリスの先行社会主義思想家」のうちのリカードゥ派社会主義の [エドモンズ] [グレイ] [ブレイ] の項に思いの外紙数を費やさざるをえなくなったので、つづく [ロバート・オウエン]、[トンブソン] [ウォッツ] および「 . むすび」を別稿で論ずることにした。ここに掲載する「ロバート・オウエンと『資本論』——『資本論』の社会主義像 (完)——」がそれである。したがって、前三回のもものと今回のもので標記のタイトルで論じたいと考えたものは首尾が揃うことになる。この旨、お断りする次第である]

IV. イギリスの先行社会主義思想家

[ロバート・オウエン]

それではオウエンに移ろう。

『資本論』の社会主義像(上)の「先行社会主義思想家の系譜」1「言及の概観」において「ブルードンへの言及は圧倒的に否定的言及」であるのに対して「オウエンへの言及はすべて肯定的」とであると記したが、その言及の内容はいかなるものであったか。これから逐次みてみよう。

『資本論』におけるオウエンへの最初の言及はブルードンの人民銀行と対比してのオウエンの「労働貨幣」=労働証券論への注解である。すなわち第1篇第3章第1節「価値の尺度」において「諸商品は、貨幣によって同単位での計量が可能となるのではない。逆である。すべての商品が価値としては対象化された人間的労働であり、それゆえそれ自体が同単位で計量可能であるからこそ、すべての商品はその価値を同じ独自な一商品で共同で測り、そうすることによって、この独自な一商品を諸商品の共同の価値尺度または貨幣に転化することができるので

ある。価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的価値尺度である労働時間の必然的現象形態である」(a, 159ページ)と述べた箇所のうち、「価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的価値尺度である労働時間の必然的現象形態である」という一文に注(50)を付して、オウエンの『労働貨幣』=労働証券擁護論を展開している。

「(50) たとえば一枚の紙券が×労働時間を表示するというように、なぜ、貨幣は労働時間そのものを直接に表現しないのかという問題は、きわめて単純に、なぜ、商品生産の基礎の上では労働生産物は自己を商品として表わさなければならないのかという問題に帰着する。というのは、自己を商品として表わすということは、商品と貨幣商品とへの商品の二重化を含んでいるからである。あるいは、なぜ、私的労働は、直接に社会的な労働として、私的労働の反対物として取り扱われえないのかという問題に帰着する。商品生産の基礎の上での『労働貨幣』という浅薄なユートピア主義については私は別のところで詳しく論じた [カール・マルクス「経済学批判」, 61ページ以下 [邦訳『全集』, 第13巻, 66ページ以下]]。ここでなお次のことを言っておこう。たとえばオウエンの『労働貨幣』(“Arbeitsgeld”)が『貨幣』でないのは、ちょうど劇場の切符などが『貨幣』でないのと同じである。オウエンは、直接に社会化された労働を、すなわち商品生産と真っ向から対立する生産形態を前提している。労働証券 (Arbeitszertifikat) は、ただ、共同労働に対する生産者の個人的分担と共同生産物のうち消費に向けられる部分に対する彼の個人的請求権とを確認するだけである。もっとも、商品生産を前提しておいて、しかもなおその必然的諸条件を貨幣の小細工で回避しようなどということは、オウエンの思いもつかないことである。

* [労働こそ価値の自然的標準であるとするオウエンは、彼の理想集落「ニュー・ハーモニー」で、1826年に、たとえば『10時間』というように印刷された『労働貨幣』を採用した。彼の労働紙幣論については『ラナーク州への報告』第 部『計画の細目』(渡辺義晴訳『社会変革と教育』, 明治図書, 1972年, 169ページ) 参照] (同, 160ページ)

すなわち労働が直接には個別化された独立の私的労働としてなされるもとは、したがって商品生産のもとでは労働生産物は商品として現われ、商品の価値は直接労働時間によって表現されず貨幣によってしか表現されないが、オウエンの『労働貨幣』は、私的労働ではなく「直接に社会化された労働」・「共同労働」=「商品生産と真っ向から対立する生産形態」=社会主義を前提にしているので、その『労働貨幣』は厳密には『労働貨幣』ではなく労働証券であることが語られている。そして社会主義のもとでの労働証券は労働時間を直接に表現するものになり、そこでは「共同労働に対する生産者の個人的分担と共同生産物のうち消費に向けられる部分に対する彼の個人的請求権」とを確認するものとなるという。

さて、これまでマルクスのオウエンへの言及に関し、オウエン自身の文献によって検証し、裏打ちする作業がなされてきていないので、この点に注力して、以下の考究を進めてみよう。

そうした視点からすると、まず注意が払われるべきは上記『資本論』(社研版『資本論』)の

編集者の [オウエンの労働紙幣論については『ラナーク州への報告』第三部「計画の細目」(渡辺義晴訳『社会変革と教育』明治図書, 169ページ) 参照] という指示である。当該の箇所は第 部「計画の細目」の 5「剰余生産物の処理と各施設のあいだに存在する結合関係」にみえるもので、そこでは、こう述べられている。

「協同社会の富をその創造者である協同組合 (association) の構成員のあいだに分配するために、また他の協同社会の剰余と剰余の交換のために、これらの協同社会 (communities) がどれだけ隔たっていようと、これらの取引をもっとも簡単かつ容易にする一般的規則によっておこなうための諸施設がつくられるであろう。ノイグランド銀行の新しい銀行券 (notes) の原理にもとづいてつくられた、労働の価値を表示する証券 (paper) がそれら協同社会内部の通商ないし交換のあらゆる目的に役立つであろうし、それはまた、受け入れられ蓄蔵される内在的価値物に対してのみ発行されるであろう」(渡辺訳, 169ページ。訳文は拙訳, 以下同様)。

ここではたしかにオウエンの労働証券への言及はあるが、しかしこの箇所だけではオウエンの場合、その労働証券が私的労働ではなく直接に「社会化された労働」・「共同労働」=「商品生産と真っ向から対立する生産形態」を前提していることが知りえない。そこで『ラナーク州への報告』全体を俯瞰すると、第 部「序論」でまずナポレオン戦争後の過剰生産の直接的原因を「市場の不足」に求める過少消費説的見地から「消費を生産の発展テンポに合わせていく制度」を創出する必要があるとする。しかしそうした制度は金・銀という「価値の人為的尺度」のもとでは果たしえず「労働はあらゆる価値の源泉である」がゆえに労働という「価値の自然的尺度」へと変更すべきであると提案している。というのも「価値の自然的尺度とは、原理として人間労働ないしは活動を要請されて結合した肉体的諸力と精神的諸力の謂いである」(渡辺訳, 114ページ) からである。そしてこの変更によって「市場の不足」が解消され消費と生産が調整されるのみならず、資本主義 = 「人為的賃金制度」が廃止され、商品生産 = 「個人と個人とのあいだの売買契約制度」も消滅するとされている。

「人間労働に対する需要はもはや気まぐれに従属させられないばかりか、現在のように人間生活の維持が不断に変化する商業の物品にされたり、労働者階級が、野蛮化されたそれにしろ文明化されたそれにしろ、かつて社会によって実施されたいかなる奴隷制よりも、その効果においてさらに惨酷な人為的賃金制度 (artificial system of wages) の奴隷とされることもなくなるであろう。

この価値尺度の変化は、ただちにもっとも有利な国内市場を開拓し、すべての人の欲求が十分に充足されるに至るであろう。そのみならず、この尺度が存続するあいだは、将来にわたって市場の不足に起因するいかなる害悪も生じないであろう。[.....]

それは完全に現存の腐敗した個人と個人とのあいだの売買契約制度 (system of bargaining between individuals) を不必要にしてまったく無用のものとしてしまうであろう。それにしてもこの制度ほど、人間の性格を低劣にし墮落させる傾向のある慣習はないのである」(渡辺

訳, 115ページ)。

さて、オウエンの価値の自然的尺度——労働証券論は独自の商品交換発達史観とでも呼べる認識に依拠して提起されている。これは第 部「計画の概要」にみられるもので、そこでオウエンは、以下にみるように交換と金属貨幣のジンテーゼとして価値の自然的尺度 = 労働証券論を提起している。

「社会の第一の目的は富を獲得し、それを享受することである。現物交換の真の原理は、一つの物財の想定された素原価 (prime cost), あるいはそれに含まれている労働の価値を他の何らかの物財の素原価, あるいはそれに含まれている労働の量と交換することであった。これが交換の唯一の公正な原理なのである。だが発明が増加し、人間の欲望が増大するにつれて、それは實際上、不便であることがわかった。現物交換は商業に受け継がれた。商業の原理は、あらゆる物財を最小の労働量で生産するか、獲得し、それと交換に最大の労働量を獲得することである。このことを効果的におこなうためには価値の人為的尺度が必要であった。そこで金属が諸国民のあいだの共通の同意によってその役割を果たすことが認められたのである。

その原理はその作用が進展するうちに重要な利益と非常に大きな害悪とを生み出した。しかし現物交換と同様、それは社会の一定の段階にあっては適合的であった。

それは発明を刺激した。それは人間の性格に勤労と能力とを与えた。また、そうでなければ潜在し、未知のままであったかもしれないエネルギーの将来における発現を保証したのである。

しかし、それは人間を無知で個人本位で利己的な存在にさせ、人間をその仲間と対抗させ、詐欺と欺瞞とを生み出し、人間を盲目的に生産に駆り立てたのであるが、享受する知恵を人間から奪い取ってしまった。人間は他人の弱みにつけこもうと追い立てられて、自己自身、遣り過ぎて失敗したのである。いまや必要という強力な手が人間に永らく欠けていた知恵に導く道へと押しやるであろう。人間は現物交換の最良の部分と商業の原理の最良の部分とを実践において結びつけること、ならびに経験が不都合かつ有害であることを実証した部分を捨て去ることから引き出される諸利益を発見するであろう」(同訳, 130-131ページ)。

ここでは二つの交換原理についてのオウエンの歴史的認識が示されているが、労働証券は現物交換の原理の最良の部分と商業の原理の最良の部分とを継承するとともに両者の否定的契機を棄却し、両契機を揚棄するために提起されたのである。

それでは、すでに金属貨幣もイングランド銀行の不換銀行券もなく労働貨幣でもない労働証券を可能ならしめ、支える経済システムはどのようなものであろうか。

その体制原理をオウエンは「競争と個人的利益の原理」からの転換、「統一と相互の協同の原理」に求める。第 部「計画の細目」で、その転換の必要性、不可欠性を以下のように述べている。

「人間は個人的にも一般的にも彼の利害を社会と結合する何らかの社会制度に助力された場合よりも、彼の仲間と対立し、競争して彼自身の個人的な努力に任ず場合のほうが彼自身をも

っと良くもっと有利に扶養することができるというのが政治経済学の理論家たちのあいだで受容された見解であったし、依然として現在も、そうである。

この個人的利益の原理 (principle of individual interest) は永久に公衆の利益 (public good) と対立するものであったのに、もっとも著名な政治経済学者たちによって社会体制の礎石 (cornerstone) であり、それなくしては社会が存立しえないものだとみなされている。

だが、人間が自らを知り、団結と統一とが生み出すことができる驚嘆すべき諸効果を発揮するとき、人間はつぎのことを承認するであろう。すなわち現在の社会制度は考えられうる限りもっとも反社会的 (anti-social) で愚劣で不合理であるということ、その影響のもとでは、人間性 (human nature) の優れた、貴重な素質のすべてが幼時から抑圧されるということ、そしてもっとも不自然な手段はもっとも有害な性向を生み出すものだという、要するに、本来は卓越と幸福とを生み出すのもっとも喜ばしい (化学的) 複合体 (compound) である人間を馬鹿げていて、低能で恥知らずな者にするために、極度の苦痛が用いられているということである。[.....]

この個人的利益の原理から怒りと悪意の激情を生み出す、人類のあらゆる分裂、階級、宗派、党派および国民的敵意という際限のない誤まりと危害、そして人類にこれまで大きな影響を及ぼしてきたあらゆる犯罪と悲惨とが生じたのである。

要するに、もし他の何物よりも真理と矛盾する、ある机上の教義があるとすれば、それは、現在、理解されている意味での個人的利益が、一致と相互の協同の原理 (principle of union and mutual co-operation) よりも、万人の利益、あるいはいかなる人の利益のためにも、社会体制を基礎づけるいっそう有利な原理であるという教義である。

前者の個人的利益の原理はもっとも貴重な能力、および気質を抑圧し、あらゆる人間の諸力に対し誤った方向を与える巨大な重圧のようなものとして作用する。実際に強制された場合、それと連鎖して万という害悪をもたらすというのも、それらの壮大な誤謬 (そうした表現が許されるとすれば) のうちの一つである。経済学者が随順する原理そのものこそが、諸国民の富、あるいは諸個人の富を増大させる代わりに、貧困の唯一の原因なのである。そしてその作用がなかったならば、富は久しい以前に世界のいかなるところで論争の主題であることをやめていたであろう。だが、こう問われるかも知れない。もし各人が自己自身のために個人的に行動するところで、人類のあいだにおける統一、団結および広範囲な協定 (union, combination, and extensive arrangement) が互いに無関連な群衆の努力よりも千倍も強力な破壊力であることを経験が立証したならば——生産し保存するために、同様な増大した諸効果が統一、団結、広範囲な協定によって生まれぬものであろうか？ なぜ、一方の場合と他方の場合とでは同じ結果にならないのであろうか？ だが、人間の結合と諸利害の結合は、個人的な努力と分離された諸利害によっては企てることが無駄で、そうしても達成しえないことを果たすということはよく知られていることである」(同訳、140-141ページ)。

ここではアダム・スミスの『諸国民の富』第1編第2章の有名な一句——「われわれが自分たちの食事を期待するのは、肉屋や酒屋やパン屋の仁愛 (benevolence) にではなく、彼等自身の利益 (their own interest) に対する彼等の顧慮を期待してのことなのである」(大内兵衛・松川七郎訳, 岩波文庫 (一), 118ページ) を念頭において「彼の仲間と対立し、競争して彼自身の個人的な努力に任ず場合のほうが彼自身をもっと良くもっと有利に扶養することができる」という政治経済学の理論家たちの見解——自利心の原理が「個人的利益の原理」と呼ばれている。そしてこの個人的利益は人間の素質を抑圧し、人類の分裂, 階級, 宗派, 党派, 国民的敵意を生み出し, あらゆる犯罪と悲惨をもたらすばかりか, 貧困の原因となっているところから「公衆の利益」と対立する反社会的な原理であるとされる。

そしてこれに対置されるのが「個人的にも一般的にも彼の利害を社会と結合する社会制度」であり, その体制原理として「統一と相互の協同の原理」が提示される。そしてこの原理のもとでは「統一, 団結, および広範囲な協定」がなされるとする。

この「統一, 団結, および広範囲な協定」という行動のうちに, マルクスは「直接に社会化された労働」・「共同労働」=「商品生産と真っ向から対立する生産形態」をみていたといえよう。そしてここではすでにマルクスが『哲学の貧困』でブレイの『労働の不当な処遇と労働の救済策』におけるブレイの「無数の小さな株式会社によって構成される一大株式会社」の個人的交換を止揚するもので強調された「物質的生産のために使用されるべき労働時の数の協定」に通ずる「広範囲な協定」が言及されている。

それでは「統一と相互の協同の原理」を体現する「統一, 団結, および広範囲な協定」の行動主体とはどういうものであろうか。それはオウエンが第 部「計画の細目」の冒頭において「労働諸階級のために改良された実際の体制を形成するもの」のうちの第一——「労働者階級自身と協同社会 (community) とに対して最大の利益を与えるように associated される成員の数」, 第二——「そのような association によって耕作されるべき土地の面積」(同訳, 133ページ) において登場するアソシエーション=協同組合, 広くは協同組合的共同体である¹⁾。

そしてアソシエーションでは「人間の結合と諸利害の結合は, 個人的な努力と分離された諸利益によっては企てることが無駄で, そうしても達成しえないことを果たす」がゆえに, オウエンはアソシエーションが急速に拡張・累増するとみなしている。

そこでふたたび第 部「計画の細目」の「第5, 剰余生産物の処理と諸施設のあいだに存在する結合関係」に立ち戻ろう。そこでのオウエンの見通しはこうである。

「これらの新しい協同組合 (associations) の一つが形成されると, 他にも創設しようという一般的欲求を社会の隅々につくり出さないではおかぬから, それら協同組合は急速に増加す

1) イギリスにおいて「アソシエーション (association)」が協同組合を意味することは, 生活協同組合=消費協同組合を「the Association of Consumers」と呼び慣れしていることから確認しうる。なお, 消費協同組合はまた「the Consumers' Society」とも呼ばれる。

るであろうと予言してさしつかえないであろう。各施設の内部における諸個人の利害を結合するのと同じ知識と原理とが効果的に別の諸施設のあいだの同一の種類の啓発的な (enlightened) 統一に導くであろう。それら協同組合は、相互に他に対して、現在、もっとも緊密に結合して愛情のこもった諸家族の成員によって相互に与えられているのと同じ利益を、あるいはむしろさらに大きな諸利益を与えることに力を尽くすであろう。

それら協同組合の最初の形成にさいして、それら協同組合は諸利益において最大の互恵性 (reciprocity) をもたらすように創設されるであろう」(同訳、168ページ)。

一協同組合の内部における諸個人の利害を結合する原理が別の協同組合にも採り入れられ、アソシエーションのアソシエーションという啓発的な統一が構築され、その結合関係はもっとも緊密に結合して愛情のこもった家族の成員に与えられる利益と同一のものとなる。したがってそこには利益の最大の互恵性があることになる。

これはまさにアソシエーション社会主義——協同社会主義 = 協同組合社会主義像ということができよう²⁾。

2) オウエンの社会主義を最初に協同社会主義 (Co-operative Socialism) と規定したのは、おそらくマックス・ベアであると思われる。すなわちベアが『イギリス社会主義史』第2編第6章「オーエンとリカードウの影響」第1節「協同にもとづく社会主義」においてオウエンの教義を「協同社会主義の教義」(大島清訳、岩波文庫、(2)、41ページ)と呼称したことに始まると考えられる。そしてベアは同章第2節「『社会主義者』という名辞の起源」で社会主義者という名辞は正統オウエン主義のもっとも優れた定期刊行物『協同組合雑誌』(Co-operative Magazine. 1826-30)の1827年11月号で「資本は共同所有であるべきだと考える人びと」を「社会主義者」と呼んだこと(48ページ)に由来するとしている。したがって、当時にとっては社会主義とはとりも直さずアソシエーション社会主義 = 協同組合社会主義のことを意味していたのである。そしてベアは、つづく第7章「協同社会主義者」においてジョージ・ムーデー以下のオウエン派社会主義者を考察しているが、これらを通じて協同社会主義 = 協同組合社会主義という語辞は市民権を得ていったといえよう。

なお、エドワード・トムソンも『イングランド労働者階級の形成』(初版1963年、市橋秀夫・芳賀健一訳、青弓社、2003年)においてオウエニズムを「協同組合型社会主義」(965ページ)ととらえている。

わが国では、五島茂氏が戦前来、『ロバート・オウエン』(三省堂、1934年)においてソ連型社会主義 = コミュニズムとの相違を意識したうえでオウエン主義を「協同社会主義」と呼んでいる。「オウエンの樹立しようとする社会——『一致と協同の村』(Village of Unity and Mutual Co-operation)——は、つまりコミュニズムの社会だといわれる。しかし、これは今日の意味とそれとは全く異なったイデオロギーをもつ点から協同社会主義と呼ぶのが正しいであろう」(195ページ、用字用語は改めている)。

なお、五島氏はベアのいう「社会主義者」という名辞の起源に関し、戦後の同名の著書『ロバート・オウエン』(家の光協会、1973年)で、以下のように簡潔に語っている。

「オウエンが1820年代初期に播いた種子が根をおろし、発芽し、生成を急いでいた。『ラナーク州への報告』、『協同経済組合』。そして『ロンドン協同組合』、その機関誌として1826年1月創刊の『協同組合雑誌』(The Co-operative Magazine and Monthly Herald)は、協同主義理論をより周密にし、類縁の実験の報告をした。その1827年11月号(第2巻第11号)509ページの一寄書への編集者脚注で、

さて、ここでふたたび、マルクスからの引用に立ち戻ると、前引で「商品生産を前提しておいて、しかもなおその必然的諸条件を貨幣の小細工で回避しようとしている」論者とは、『経済学批判』を参照すると、[グレイ]の項でみたように「プルードン氏と彼の学派」である。すなわちそこでは、こういわれている。

「貨幣の聖職剥奪と商品の昇天こそが社会主義の核心であると大まじめに説教し、これによって社会主義を商品と貨幣との必然的関連についての根本的な誤解に解消してしまうということが、プルードン氏と彼の学派にとっておかれた役目であった。

＊＊こうしたメロドラマ的貨幣論の摘要とみうるものは、アルフレド・ダリモン『銀行改革論』、パリ、1856年、である」(杉本俊朗訳、国民文庫、108-109ページ)。

なお、マルクスは前出『資本論』第1部第5篇第36章「資本主義以前(の状態)」でもプルードンは「商品生産を存続させておいて貨幣を廃棄しようと欲した人気とりの著述家」(ib, 1070ページ)と呼ばれている。

オウエン理論への肯定的評価は、これ以降も続く。同じ第1部第3篇第8章「労働日」第7節「標準労働日獲得のための闘争。イギリスの工場立法が他国に及ぼした反作用」においては、こういわれている。

「標準労働日の創造は、資本家階級と労働者階級とのあいだの長期にわたる、多かれ少なかれ隠されている内乱の産物なのである。この闘争は近代産業の範囲内で開始されるのであるから、それは、まずもって近代産業の祖国であるイギリスで演じられる。イギリスの工場労働者たちは、たんにイギリスの労働者階級ばかりでなく近代的労働者階級一般の戦士であったのであり、同じくまた彼らの理論家たち(thoretiker)も資本の理論に最初に挑戦したものである⁽¹⁹¹⁾。

(191) 今世紀の最初の10年間が過ぎるとまもなく、ロバート・オウエンが、労働日の制限の必要性を理論的に主張しただけでなく、10時間労働日をニュー・ラナークの彼の工場に現実に実施したとき、それは共産主義的空想であると嘲笑された——彼の『生産的労働と児童の教育との結合』(Verbindung von produktiver Arbeit mit Erziehung der Kinder)*³とまったく同じように、また彼によって生命を吹き込まれた(von ihm Leben gerufenen)労働者の協同組合(kooperationsgeschafte der Arbeiter)とまったく同じように³⁾。

はじめて自分らのことを『社会主義者(Socialist)』とよび、ジェイムズ・ミルやマルサスの『近代経済学者』と対置した。『ソシャリスト』という語の文献への初出として名高い。彼らは現存の社会はアンテイ・ソシャル・システム(反社会制度)、自分等のはソシャル・システムすなわち協同社会制度と主張した。『ソシャル』とはコオペラティヴのこと。ソシャリズムの語はフランスのサン・シモン派のものが初出というが、イギリスでもほぼ同時に使われ、ソシャリズムとはオウエン主義というのが当時の社会通念であった。現在の使い方とはちがう。 Kommunismusもオウエンのコミュニティーから来た言葉である。やはりオウエン主義とシノニム(同義語)だ」(242ページ)。

3) 注(191)の「von ihm Leben gerufenen」は長谷部文雄訳(『資本論』2, 青木文庫)では「彼

こんにちでは、右の第一の空想は工場法となっており、第二の空想はすべての『工場法』において正式の用語として用いられており、第三の空想は、それどころかすでに反動的なペー
んの仮面として役立っている。

* 3 [オウエンは、児童教育について『訓練と教育とは、協同組合の雇用と密接に関連するものとして考察されなければならない』と述べている（『ラナーク州への報告』、第 部『計画の細目』、渡辺義晴訳『社会変革と教育』、明治図書、159ページ）。マルクスは、これと同じ要約を第13章「機械と大工業」でも述べている]（ a, 517 519ページ）。

ここでまず注目すべきは「イギリスの工場労働者たち」は「イギリスの労働者階級ばかりでなく近代的労働者階級一般の戦士」であったと同様に、イギリスの工場労働者たちの「理論家たち」が「イギリスの労働者階級」ばかりでなく「近代的労働者階級一般の理論家たち」としての資格で「資本の理論に最初に挑戦したもの」と称揚されていることである。ここでの理論家は理論家たち（Theoretiker）と複数形で語られていることからすれば、イギリスの工場労働者らの理論家たちのうちには、ディルク、レイヴンストーン、ホジスキンのリカードウ派反資本主義、エドモンズ、グレイ、ブレイらのリカードウ派社会主義の面々が想定されているといつてよいであろう。そしてそのうちでもっとも代表的な理論家としてオウエンが位置づけられているのである。

この「イギリスの工場労働者たちは、たんにイギリスの労働者階級ばかりでなく近代的労働者階級一般の戦士であったのであり、同じくまた彼らの理論家たちも資本の理論に最初に挑戦したものである」という一句は、また、レーニンの「マルクス主義の3つの源泉と3つの構成部分」における「マルクスの学説はドイツ哲学、イギリス経済学、フランス社会主義という形

によって起こされた労働者の協同組合」（510ページ）、岡崎次郎訳（『資本論』（2）、大月書店）では「彼の創設した労働者の協同組合事業」（130ページ）、社研版『資本論』 a では「彼によって創設された労働者の協同組合」（519ページ）と邦訳されているが、労働者の協同組合は初期型協同組合としてオウエン以前に存在しており、オウエンも第 部『計画の細目』における以下の文章にみるように、このことを知っていたのであってみれば、これらの3者の訳は不適切訳である。

「労働者個人の将来のあらゆる活動は、政治経済の科学におけるもっとも困難な諸問題の一つである、この点（諸個人が結合されるべき成員の数 引用者）の決定によって実質的に左右されるであろう。それは本質的に諸個人の将来の性格に作用を及ぼし、人類の全般的な活動に影響を与えるであろう。

そのことは実際にも人間社会の全構造の礎石である。そのことはそれによる直接的・間接的な諸結果がきわめて多大で重要であるから、施設のこの部分を公平に扱うことだけでも何巻もの著作を必要とするであろう。この問題に関して何らかの合理的な見解に近いものを形成するためには、人間の知性は、これまでの人類史において偶然の出来事が結びつけた協同組合（association）から生じた種々の諸結果をしっかりと調査しなければならない。そして人間の知性は、ここでのものと異なる他の協同組合（association）が生み出しうる諸結果について明瞭な観念をもつべきであろう」（渡辺訳、134ページ）。

ここでみられるようにオウエンは自らを協同組合の創設者とはみなしていなかったことは明らかである。したがって、拙稿では当該部分を「生命を吹き込まれた」と訳している。

で作りだした最良のものの正当な継承者である」(前掲『レーニン全集』第 34 ページ)という規定のうち、マルクスの社会主義論をフランス社会主義の継承者とする理解に疑問を投げかけるものである。というのは、マルクスは1871年のパリ・コミューンで創造された協同組合社会主義を顕彰しているとはいえ、先の一句はマルクスがそれ以前にイギリスのオウエン派社会主義を継受している側面を見失わせるからである。

そこで注(191)であるが、ここでの眼目は「資本の理論に最初に挑戦した」オウエンの主張 = 「空想」は、それが世に現われた1820年代当初こそ「共産主義的空想」として「嘲笑」されたものの、『資本論』第一部が公刊された1860年代、ほぼ40年後にはすべて実現されていると述べ、オウエンの先見性を確認していることである。すなわち第一の主張 = 「空想」——「10時間労働日」は1848年工場法 = 「10時間法」として結実し、第二の主張 = 「空想」——「生産的労働と児童の教育との結合」も「すべての『工場法』において正式の用語として用いられており」、第三の主張 = 「空想」——「労働者協同組合」は、それが存在し発展をみているだけでなく、悪用されて「すでに反動的なペテンの仮面として役立っている」までに認知されているというのである。

ちなみに第一の主張 = 「空想」とは、1815年にオウエンが提示した工場法の創唱とニューラナーク工場での実践のことで、『オウエン自叙伝』第7章『工場立法の創唱と戦後不況打開策』では、以下のように記されている。

「その原案の条項は、工場労働時間を1日10時間に制限し、——工場に入って労働するのを許される小児の年齢をしばらく12歳にし、——男女児ともに工場入りに先だって読み書きを教え、——かつ女兒にはそれに加えて裁縫と料理および貧民家庭の家事一般を教え、——そして工場を清潔に保ち、たびたび水漆喰を塗らせる等、であった。

この頃2000人を超える人びと——その大多数は小児と青年——を雇用する工場において身みずからこれらの規則を実行している、手びろい—紡績工場の持主としての私の証言は、なみ大抵なことで抑えつけられないだけの勢力をもっていた。それゆえ工場法案の下院委員会で力をにぎっていた製造工業家議員は、その審査にあたって不公正きわまる手段に訴えた」(五島茂訳、岩波文庫、219ページ)。

ちなみに製造工業家議員が訴えた「不公正きわまる手段」とはオウエンの宗教上の信念に関し、無神論と誹議し信用を失墜させようとしたことを指している。

また第二の主張 = 「空想」はオウエンの肉体労働と精神労働の分離 = 分業の揚棄の思想にもとづくもので、『ラナーク州への報告』の第一部「計画の細目」では、以下のように述べられている。

「現在の体制のもとでは、労働者階級の諸個人のあいだに、精神的能力と肉体的労働とのもっとも細分された分割がある。私的諸利害は、永続的に公共善と矛盾する地位にある。そしてすべての国民において、人びとは、幼児から故意に彼等自身の福祉は他国民の進歩と繁栄とは

両立しないものであると思うように訓練されている。旧社会が欲する生活物件を手に入れようとして求める諸手段は、このようなものである。いま、提示しようとする細目は、それとは反対の実践、すなわち労働者階級の諸個人における広範囲にわたる精神的諸力と肉体的諸力との結合、私的利益と公的利益との完全な一致、および彼等の諸力と幸福は他国のあらゆる人びとの諸力と幸福との彼等と同等な増大を通じてしか、その十分で自然な発展を獲得することはできないということを理解させる国民教育に導く諸原理にもとづいて考え出されたものである。それゆえ、これらのことは、現にあるものとあるべきものととのあいだの真の分岐点なのである」(渡辺訳、147 148ページ)。

それでは肉体労働と精神労働の分離 = 分業はいかにしたら揚棄しうるであろうか。オウエンは工場労働と農業労働の結合を前提にして多面的な諸作業の習得・習熟をもってこれに応えている。

「科学が提供することのできるあらゆる改良の助力を受けて、すべての人びとはこの作業場と工場の部門のある一つ、あるいはそれ以上の仕事に交代で従事し、この仕事と農耕と園芸の仕事とに代わる代わる携わるであろう。

細分化された分業と諸利害の分割とを勧告することが、これまでの通俗的な世論であった。しかしながら、この細分化された分業と諸利害の分割とは、貧困、無知、あらゆる種類の浪費、社会全体にひろがる普遍的な敵対、犯罪、悲惨、および大きな肉体的および精神的虚弱の別の呼び名にすぎないことがほどなく明らかになるであろう。

それらが続くかぎり、人類をもっとも墮落した状態に止めておかずにはおれない、これらの諸害悪を避けるために、どの子供も、人生の早期に、彼を社会の適正な諸目的にとって適合し、社会にとってもっとも有用、かつもっとも社会を享受することができる者にするような一般教育を受けるであろう。[.....]

彼の肉体的諸力もまた同様に、自らにとっても彼を取り巻くすべての人びとにとっても、有益であるような仕方でも増大するであろう。彼の体力が増大するにつれて、彼は協同社会のあらゆる主要な作業の実地の手ほどきを受けるであろう。[.....] そこにあっては犁に付き従うか、あるいは土地を掘り返すか、あるいは社会が所持するよりはなしで済ませるほうがよいであろう若干の取るに足らない工業製品の取るに足らない若干の部品、あるいはくだらない製品をつくるかするほかない、まったくのたんなる動物的機械はただちに壊滅するであろう。そこでは不健康なピン先取付工——釘頭づくり工——あるいは理解力も合理的思考力もなく、無感覚なままで土地を、あるいは自分の周りを凝視している田吾作 (clad hopper) に代わって、最下層の人間をさえ、過去、あるいは現在の社会の諸環境によって形成されてきたどの階級の最良の人間よりも、その程度において数段上に置くであろう慣習、見聞、作法、気質をもち、行動力に溢れ有用な知識を備えた労働者階級が誕生してくるであろう」(同、159 160ページ)。

オウエンのこれらの論述を読むと、そこには『資本論』第 部第 4 篇第 13 章「機械と大工業」

第9節「工場立法（保健および教育条項）、イギリスにおけるその一般化」における後出の「全面的に発達した諸個人」形成の必然性の原思想が脈動している。

第3の「主張」＝「空想」は注(322)の「協同組合工場と協同組合売店の父」＝オウエンという把握と通底するものである。マルクスが、オウエンをそのように把握した根拠は、やはり『ラナーク州への報告』の第部「計画の細目」の「第4——これら組織の形成とその監督」において協同村落創設の当事者として「大地主」、「大資本家」、「慈善的会社」、「教区」、「州」と並んで「中産階級の協同組合」と「労働者階級の協同組合」を挙示していることによると考えられる。

「第4——これら組織の形成とその監督

これらの新しい農場および一般の作業の施設は、つぎのような人びとによって、すなわち、一人、ないし若干の人数の大地主、あるいは大資本家、慈善的目的および公共的目的に投下する巨額の基金をもっている定評のある諸会社、被救済民と救貧税から解放されたい教区および州、そして現在の体制の害悪から自らを解放するために自営農民、機械工、そして小売商人、つまりは中産階級の協同組合、労働者階級の労働組合 (associations of the middle and working classes of farmers, mechanics, and tradesman) によってつくられるであろう」(渡辺訳, 161ページ)。

したがってここでの協同村落は中産階級の協同組合——農業協同組合、流通協同組合、労働者階級の協同組合——労働者生産協同組合、労働者消費協同組合などの類型によって構成される協同組合的共同体が想定されているといえる。

なお、このさい触れておいてよいのは、マルクスが「第一の空想」＝労働時間短縮、「第二の空想」＝「生産的労働と児童の教育との結合」、「第三の空想」＝「労働者協同組合」というとき、その「空想」の順序は、オウエンの事績の歴史的展開を述べているかのごとくであるが、「労働時間の短縮」と「生産的労働と児童の教育との結合」という基盤があつてこそ「労働者協同組合」の発展が期しうるといふ関係把握にもとづく理論的展開であるという側面をも汲み取っておくべきであるということである。

オウエンへの言及は「資本論」第部第4篇第13章において頻出しているが、そこではまたオウエンの言及に関連して、マルクスの社会主義の基本的ビルトもまた提示されている。まず第13章第3節「労働者に及ぼす機械経営の直接的影響」b「労働日の延長」において機械はそれ自体としては労働時間短縮のための強力な手段になりうるのに、資本のもとで充用されると労働時間延長の手段に転化される転倒性を知悉している者として援用されている。

「まず第一に、機械においては、労働手段の運動および活動が労働者に対して自立化する。労働手段は、それ自体として、一つの産業的な“永久運動機関”^{ベルベトウム・モビレ}*1となるのであって、この機関は、その人間の助手におけるある種の自然的制限、すなわち彼らの肉体的弱点と我意に衝突しないならば、不断に生産しつづけるであろう。それゆえ自動装置 (Automat) は、資本

として——そして資本としては、自動装置は資本家のうちに意識と意思とをもっているのであるが——、反抗的であるが弾力的な人間の自然的制限〔肉体的弱点と我意〕を押さえ込み最小限の抵抗にしようとする衝動によって、精気を吹き込まれている⁽¹⁴³⁾。

(143) 『高価な機械が一般的に採用されて以来、人間の本性は、その平均的な力をはるかに超えるよう強要されてきた』(ロバート・オウエン『工場制度の影響に関する考察』、第2版、ロンドン、1817年、16ページ。[渡辺義晴訳、所収『社会変革と教育』、明治図書、55ページ])

* 1 [外部からのエネルギー供給なしに永久に運動しつづけるとされる古代からある空想の機関] (b, 694 695ページ)。

つぎは第13章第9節で、そこでは前出第8章第7章での注(191)で閑説されていたニューラナークでのオウエンの「生産的労働と児童の教育との結合」の意義が未来の全面的に発達した諸個人育成の唯一の方法であり未来の教育の芽生えにほかならないと特筆されている。

「工場法の教育条項は、全体として貧弱に見えるとはいえ、初等教育を労働の強制的条件として宣言している。その成果はまず、教育 (Unterricht) および体育 (Gymnastik) を筋肉労働 (Handarbeit) と結合することの可能性、したがってまた、筋肉労働を教育および体育と結合することの可能性を証明した。[...] ロバート・オウエンを詳しく研究すればわかるように、工場制度から未来の教育の萌芽が芽ばえたのであり、この未来の教育は、社会的生産を増大させるための一方法としてだけでなく、全面的に発達した人間をつくるための唯一の方法として (als die einzige Methode zur produktion vollseitg entwickelter Menschen), 一定の年齢以上のすべての児童にたいして、生産的労働 (produktiv Arbeit) を知育および体育と結びつけるであろう」(b, 828 829ページ)。

この論及をふまえて同第9節では、さらに相対的過剰人口 = 産業予備軍の累積を放置することに代えて全面的に発達した諸個人を形成することが大工業の死活問題として内在的に要請されてくることに関して、以下のように叙述されている。

「大工業は、労働の転換、それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、そしてこの法則の正常な実現に諸関係を適合させることを、自己の破局そのものを通じて、死活の問題とする。大工業は、資本の変転する搾取欲求のために予備として保有され自由に使用されうる窮乏した労働者人口という奇怪事の代わりに、変転する労働需要のための人間の絶対的な使用可能性をもってくることを——すなわち、一つの社会的な細部機能のたんなる担い手にすぎない部分個人 (Teilin dividuum) の代わりに、さまざまな社会的機能を代わる代わるおこなうような活動様式をもった全面的に発達した個人 (total entwickelte Individuum) をもってくることを、死活の問題とする。[.....] 『“靴匠は靴型以上に出るなかれ”! という手工業的英知のこの“究極”は、時計工ワットが蒸気機関を、理髪師アークライトがたていと経糸用精紡機を、宝石細工職人フルトンが汽船を発明した瞬間から、恐るべき愚かさとなった⁽³⁰⁹⁾」(b, 834 835ページ)。

そして、この引用の最後の注(309)において本論文の 2「本源的蓄積期の先行社会主義思想家」で扱ったジョン・ベラーズについての言及がなされている。

だとするならば、イギリスの先行社会主義思想家——トマス・モア、ジョン・ベラーズとオウエンの思想的継承関係をどうみるかという問題が俎上にのぼってくる。

この問題に関しては、土方直史氏が『ロバート・オウエン』(研究社、2003年)において長年のオウエン研究を踏まえて明快な見解を提示されている。すなわち氏は『ラナーク州への報告』のプロトタイプをなす1817年の「労働貧民救済委員会への報告」で誕生した「オウエン的社会主義」に関して、次のようにいわれる。

「これ(オウエン的社会主義——引用者)を構想するにあたって、外からのヒントなしに思いついたわけではない。たまたま友人フランシス・ブレイスが、17世紀末のクエーカーの博愛主義者ジョン・ベラーズ(John bellers, 1654 1726年)の『産業学校設立提案』(1695年)をみつめてオウエンに紹介したことが飛躍の機縁となったのである。

ベラーズの『産業学校』は、産業の担い手を教育する施設として考案されていたが、16世紀のトマス・モア以来のユートピア思想を継承し、それをオウエンに伝える媒介の役割を果たすことになった。モアの『ユートピア』では、全員労働、すなわち職を失った浮浪者や乞食たち、あるいは女性たちが労働に参加することによって、生産力が大幅に向上し、1日6時間労働でも貨幣を用いることなく、無償で潤沢な物資の交換が可能となるとしていた。また、この人びとは、農村と都市とで交互に生活し、農業と手工業の両部門の労働に参加することになっていた。宗教的にも寛容で、教養を重んじ、精神的な快樂の追求が最高の幸福とされ、有徳人による全島一家族となるよう期待されていた。貨幣経済への批判を契機とするモアの思想は、オウエニズムの先駆であったことは、次第に明らかとなる(81 82ページ)。

みられるように、ここではトマス・モアは「オウエニズムの先駆」と位置づけられ、モアを継承したジョン・ベラーズがオウエン的社会主義成立への「飛躍の機縁」となったというのである。

最後に、第13章第9節ではマルクスは相対的剰余価値生産の画期をなす工場法の成立・一般化の帰結を述べているなかで協同組合を新しい社会の「転換要素」と認識するとともにオウエンの協同組合の全国的な拡延・累増構想に全面的な賛意を寄せている。

「労働者階級の肉体的および精神的な保護手段として工場立法の一般化が不可避的になると、他方では、それは、[.....] ^{わいしょう}矮小な規模の分散した労働過程から大きな社会的規模での結合された労働過程への転化を、したがって資本の集中と工場体制の専制とを、一般化し、かつ促進する。工場立法の一般化は、資本の支配をなお部分的に背後におおい隠しているすべての古い諸形態および過渡的諸形態を破壊して、資本の直接的なむき出しの支配をもってこれに代える。したがってそれは、資本の支配にたいする直接的な闘争をも一般化する。工場立法の一般化は、個々の作業場においては、斉一性、規則正しさ、秩序、および節約を強要するが、他方では、

労働日の制限と規制が技術に押しつける強大な刺激によって、全体としての資本主義的生産の無政府性と破局、労働の強度、そして機械と労働者との競争を増大させる。工場立法の一般化は、小経営および家内労働の領域とともに、『過剰人口』の最後の避難所を、そしてそれとともに全社会機構の従来の安全弁を破壊する。工場立法の一般化は、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に、新しい社会の形成要素 (Bildungselemente) と古い社会の変革契機 (Umwälzungsmomente) とを成熟させる⁽³²²⁾。

(322) ロバート・オウエンは協同組合工場と協同組合売店の父 (vater der Kooperativfabriken und-boutiquen) である⁴⁾ が、それでも、すでに述べたように、この孤立的な転換要素 (isol

4) オウエン = 「協同組合工場・協同組合売店の父」問題について。戦前の1930年代において「オウエン = 協同組合運動の父」説に對置して「『オウエン = 協同組合運動の父』伝説」説が提起された。マルクスの「父」論にも関連するので、五島茂氏の「協同組合発生史に関する一論——オウエンは協同組合の父か——」(大阪商科大学『経済学雑誌』第1巻第4号, 1937年)によって、このやりとりをみておこう。

問題提起者はスウェーデンの協同組合中央会の指導者であったアクセル・ヨーレス (Axel Gjöres) で、主著書『ロバート・オウエンと協同組合運動の発生』(“Robert Owen och Kooperationen Uppkomst” Stockholm: Koperativa förbundets bokförlag 1932.)において、オウエンを「協同組合運動の父」とするのは「伝説」(legenden)にすぎないという説を唱え、旧来の「父」説に批判を向けたのである。その内容は、「父」説生成にあずかった3人のイデオログ——ホリオーク、シドニー・ウェップ、キャッサリン・ウェップの「父」の論拠づけの不十分さを衝いた「消極的・批判的部分」=「破壊的批判」(4ページ)とオウエン以前に協同組合ないし協同組合的なものが存在したことを資料によって立証しようとした「積極的部分」(同)からなる。これに対し五島氏はアクセル・ヨーレスのオウエン批判の批判を展開している。いまその枢要部分を摘記しておこう。

「英国の資本主義経済化が進行するにつれ、その勤労大衆への圧下もあらゆる形態をもってあらわれ、それに対する大衆の経済的な自主的防衛行動形態として、自然発生的に初期型協同組合が結成されるのは当然である。[.....] ただ、彼らは日常必要的要求があり、素朴抗争も行うが、あまりに分散的・地方的・機会的・臨時的である。それに対して一定の方向づけを与え、いわば協同組合をして社会経済体制内におけるオリエンティールングを指示せしめたところにオウエンの協同組合運動への重大な寄与があるのだ。[.....] 協同組合はもちろん大衆のみからでも自生発源する運動である。だからこそ根底をもつのだ。ただその自生的・自然的な存立に一つの体系を、理念を賦与してこそはじめて近代的社会運動としての真の『発生』を遂げうるのである。オウエンをして『協同組合運動の父』といいうるのは、この意味においてのみである。事実、Co-operation ないし Co-operative Society なる表現はオウエン出でてのちをはじめで使用された。Co-operation = Owenism として協同組合の地方性・初期性は止揚された。そして下部構造・上部構造を具備した大構成をとったのだ。そこには批判さるべき弱点もあるが、計画性と弾力性をもつ。それは1830年代初期の協同組合運動まで発展した。そしてオウエンの方向転換がきた。ロッチデイル開拓者のオウエニズムは‘Crisis’ ないし ‘Pioneer’ の Owenism ではなく ‘The New Moral World’ の Owenism だ。そのオウエンすら—— a New Moral World を目標とすることすら、ロッチデイルの日常的・経営的成功が忘れさせた。派生したものは源流を忘れる。Leonard Woolf の言をかりれば、『ロッチデイルにおいて協同組合運動はオウエン主義と別れた』(Woolf, L. S. *Co-operation and the Future of Industry* 1928. ed p28. 初

ierten Umwandelungselemente) の意義について彼の追隨者たちがもっていた幻想などをけっしてもっていなかったのであって、彼は自分の試みにおいて実際に工場制度から出発しただけでなく、理論的にも工場制度を社会革命の出発点であると宣言した* (b, 860ページ)。

* [マルクス『経済学批判要綱』、『資本論草稿集』2, 大月書店, 501 503ページ参照]

版, 1918年。レオナルド・シドニー・ウルフ (レナード・ウルフ) 『協同組合と産業の将来』篠田七郎訳, 日本評論社, 1932年, 45ページ) のである。最近, 協同組合運動は体制の計画化へむかって動きつつある。Co-operative Commonwealth は明日の協同組合運動の前面にあらわれてきた。オウエンの空想性は止揚された。しかしオウエンの計画性は次第にとりあげられんとしつつある。

Axel Gjöres は, おもりに, 協同組合運動の起源に関するオウエン偶像破壊を企図したのだ。オウエンの priority はいたるところたたきわられた。偶像は破壊された。

しかし, 破壊されたのは偶像であり Legenden の偶像であって, ロバート・オウエン自身ではなかった。オウエンの協同思想体系が協同組合を本質的に発生させた事実は打毀しえないのである (19 20ページ, 用字・用語は改めてある)。

ここで, 五島氏は自然発生的な初期協同組合が存在したとしても「協同組合をして社会体制内におけるオリエンティールングを指示せしめたところにオウエンの協同組合運動への重大な寄与」があり, 「協同組合の自生的・自然的な存立に一つの体系を, 理念を賦与してこそはじめて近代的社会運動としての真の『発生』を遂げる」という把握にたつて「オウエン=協同組合運動の父」説を再肯定していること, ロッチデイル開拓者の協同組合運動は当初, その原則に自己維持的な内国植民地 (self-supporting home colony) の建設が唱えられていたように, 新道德世界 (a New Moral World) をめざすものであったが, その「日常的・経営的成功」が「経営重視によるロッチデイル成立のイデオロギー部面の無視」, 「オウエン協同思想体系の歴史的・社会的意味の払拭」(16ページ) にむかい, オウエンが「New Lanark 工場のごとき利潤の上に立つ企業をついには否定し, 利潤なき社会を熾烈に要求して協同態を計画している」(17ページ) 源流を忘却したとし, 協同組合運動の2つの潮流——オウエン型協同組合運動とロッチデイル型協同組合運動のうち, 協同社会主義につながる前者——正確にはレナード・ウルフにしたがってロッチデイル型協同組合運動の経営原則・経営実践を包摂・揚棄したオウエン型協同組合運動の高次復活を支持していることがわかる。

なお, 戦後における「オウエン=協同組合の父」問題を扱ったものに都築忠七「オウエン研究と協同組合」(生協総合研究所『生活協同組合研究』1994年6月号) がある。

その後, 五島氏は「新訂 ロバート・オウエン著作史 豫備的考察——ロバート・オウエン文献学的研究論考 ()」(一橋大学社会科学古典資料センター No. 31, 1994年3月)・「同」(・完) (No. 36, 1996年10月) のうち, 「・完」の「Ch. Vision, 第四 無産階級 Owenism (1828—sep. 1834) の「1 協同組合の父オウエン」において「オウエン=協同組合の父」問題に立ち返り, この問題への結語ともいえる叙述をおこなっている。

「オウエンのヴィジョンが, そもそも彼らをつき動かし, 彼らに滲透し, 彼らを Owenized (フランシス・ブレイスの言葉) して, 彼らをグルーピングに駆り, 労働者大衆 (職人層・熟練職人層を中心に, しだいに工場労働者群をまきこんで) が行動の目的とインスピレーションと主体性 (identity) をオウエンから学びとって, Co-operators になり, 運動を引き起した。直接, 運動を引き起したのはオウエンではなかったとしても, 彼から放射する基軸体を与えられたのである。幾多の否定的批判の存在にかかわらず, 今日も依然として『協同組合の父オウエン』の常識は力づく生き, 協同組合運動者のひたいに『父』オウエンの刻印は消しがたく押されているのだ」(16ページ)。

みられるように、マルクスはここで工場法の一般化がもたらす帰結について理論的総括を与えている。すなわちここでは5つの帰結——(1) 労働の社会化——分散した労働過程の社会的規模で結合された労働過程への転化、(2) 資本の集中と工場体制の専制の一般化、資本のむきだしの支配に対する労働者の直接的闘争の一般化、(3) 個々の作業場における組織性の強要と全体としての無政府性、機械と労働者との競争の増大、(4) 小経営・家内労働の領域 = 「過剰人口」の最後の避難所という「安全弁」の破壊、(5) (1)から(4)まで相まって「生産過程の物質的諸条件・社会的結合」の増進のもとで「生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対」を成熟させるが、そのことは同時に「新しい社会の形成要素」と「古い社会の変革契機」とを成熟させると述べている。

そして見落としてならないのは注(322)と合わせみると、マルクスは協同組合(協同組合工場・協同組合売店)を「転換要素」と把握し、これを「新しい社会の形成要素」をなすものと位置づけていることである。

そこで、いま引用文のうちの最後の一文に焦点を合わせると、工場立法の一般化は「生産過程の物質的諸条件および社会的結合」「新しい社会の形成要素」、「生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対」「古い社会の変革契機」と相対応している。つまり「生産過程の物質的諸条件および社会的結合」の増進が「新しい社会の形成要素」を成熟させ、「生産過程の資本主義的形態の諸条件と諸敵対」が「古い社会の変革契機」を成熟させるといわれている。したがって前者は変革の客体的契機、後者が変革の主體的契機を表わしているといえる⁵⁾。

ちなみに「すでに述べたように」とは既出の注(50)でオウエンが「直接に社会化された労働、すなわち商品生産と真っ向から対立する生産形態」を「前提」していたことを指すものであろう。

これらの点をふまえるとき、ここでマルクスが言っていることは(1)生産過程の物質的諸条件および社会的結合「新しい社会の形成要素」、変革の客体的契機をなすものとして協同組合工場と協同組合売店をとらえていたこと、したがって協同組合工場と協同組合売店は、新しい社会の「転換要素」とされていること、(2)とはいえ協同組合工場、協同組合売店は「孤立的な転換要素」にとどまるならば、「新しい社会の変革要素」としての性格を十分発揮しえないが、オウエンは「すでに述べたように」この「孤立的な転換要素」に幻想をもっていなかったということであろう。

したがって、ここにおいてマルクスは自らの社会主義像として協同社会主義——協同組合社会主義を思い描いていることが確認される。のみならずマルクスはここで同時に、実際に工場

5) ドイツ語の新しい社会の「形成要素」= Bildungselemente がフランス語でも形成要素 = elements de formation, 古い社会の「変革要素」= Umwälzungsmonente が破壊力 = forces de destructives へと変えられている。「形成要素」が変革の客体的契機、「変革契機」が変革の主體的契機を示すことがフランス語版では「変革契機」が「破壊力」となっているだけにいっそう明瞭になっている。

制度から出発し理論的にも工場制度を社会革命の出発点とし協同組合工場と協同組合売店の父であるオウエン、しかも協同組合工場・協同組合売店が「転換要素」であるとしても孤立的存在にとどまっていたは体制変革につながらないことを知っていたオウエンの系譜に自己が属することを表明しているのである。

[トンプソン]

それではつづいてオウエン理論を労働全収権論にたつて祖述したトンプソンへの言及をみておこう⁶⁾。

トンプソンへの言及は『資本論』第 部では第 4 篇第 12 章第 5 節「マニファクチュアの資本主義的性格」のうち、自営農民、手工業者がもっていた物質的生産過程の精神的諸力能の資本のもとへの集中が単純協業に始まりマニファクチュアで発展し大工業で完成する下りを述べた部分で扱われる。

「自立的な農民または手工業者がたとえ小規模にでも展開する知識、洞察、および意志は、いまではもはや、作業場全体にとって必要とされているにすぎない。生産上の精神的諸力能は、多くの面で消滅するからこそ、一つの面でその規模を拡大する。部分労働者たちが失うものは、彼らに対立して資本に集中される。部分労働者たちに対して、物質的生産過程の精神的諸力能を、他人の所有物、そして彼らを支配する力として対立させることは、マニファクチュア的分業の一産物である。この分離過程は、資本家が個々の労働者に対立して社会的労働体の統一と意志を代表する単純協業において始まる。この分離過程は、労働者を不具化して部分労働者にするマニファクチュアにおいて発展する。この分離過程は、科学を自立的な生産力能として労働から分離して資本に奉仕させる大工業において完成する⁽⁶⁷⁾。

(67) 『知識のある人と生産的労働者とは互いに遠く引き離されており、科学は、労働者の手のなかにおいて彼自身の生産諸力を彼自身のために増大するのではなく、ほとんどいたるところで彼に対立した。……知識は、労働から分離されて労働に対立させられうる一用具となる』

6) トンプソンの研究としては、フリツユゲ「経済学史上のウィリアム・タムソン」(波多野鼎抄訳『同志社論叢』第9号, 1922年), W・スターク「古典経済学の終末 または岐路にたつ自由主義と社会主義」(『経済学の思想的基礎』杉山忠平訳, 未来社, 1984年), 日本では、上野格「タムソンの『富の分配』」(成城大学『経済研究』第14号, 1961年), 同「タムソンとオウエン——労働の把握と労賃・利潤論」(同, 第16号, 1962年), 鎌田武治「ウィリアム・タムソン」・「トマス・ホジスキンのウィリアム・タムソン——イギリス初期社会主義思想における自然主義と功利主義」(『古典経済学と初期社会主義』所収), 同「ウィリアム・トンプソンの協同社会思想」(『市場経済と協同社会思想』所収)。蛸原良一「ウィリアム・トンプソン」(『リカード派社会主義の研究』所収) 参照。

このうち W・スタークの「古典経済学の終末」は、ジェレミー・ベンタムの2人の直接の弟子のうち、ホジスキンは「自由主義の道」、トンプソンは「平等主義の道」を採って分岐した点に注目して古典経済学の終末を説いた秀抜な論稿で、この基礎視角は鎌田武治氏の「市場経済と協同社会思想」に継承されている。

なお、オウエンとトンプソンの共通性と差異性に関しては上野格氏の上掲論文が欠かせない。

(W・トンプソン『人類の幸福にもっとも有益な富の分配の諸原理の研究。新たに提案された富の自然的な平等の制度に適用された』、ロンドン、1824年、274ページ) (b, 625 626 ページ)。

みられるように、ここでマルクスは、科学が「自立的な生産力」として労働から分離・対立していることを指摘した理論家としてトンプソンに着目している。

しかし、トンプソンの言及としてさらに重視すべきは『資本論』第 部第 2 篇「資本の回転」第17章「剰余価値の流通」における現実の富がたんなる権原・請求権に転化している事態に関する『富の分配の諸原理の研究』からの長文の抜粋 (1867年以降1872年までのあいだに書かれた第 2 草稿) であろう。

「現実の蓄積、すなわち剰余価値の生産資本への転化 (およびそれに照応する拡大された規模での再生産) とならんで、貨幣の蓄積——すなわち、潜在的な貨幣資本 (これはのちにある一定の規模に達したときはじめて追加的な能動資本として機能することになる) としての剰余価値の一部分の積み立て——が行われる。 [...]

この追加的な潜在的貨幣資本がとることのできるもっとも簡単な形態は、蓄蔵貨幣の形態である。 [...] この蓄蔵貨幣は、国内流通から引き上げられた貨幣が個々の資本家の手中で蓄蔵貨幣の形態をとったものにほかならないということもありうる。さらに、この潜在的な貨幣資本が、たんに価値章標を实体とするか——われわれは、ここではまだ信用貨幣を度外視する——、あるいはまた、資本家たちの、第三者に対するたんなる請求権 (権原) で法定文書によって確認されたものを实体とするということもありうる。これらいずれの場合にも、この追加的貨幣資本はその定在形態がどうであろうと、それが“将来の”資本である限りは、社会の将来の追加的な年々の生産に対して資本家もっている追加的なかつ準備として保有された権原以外には、まったく何物をも表わさない。

『現実に蓄積された富の量は、その大きさからみれば、.....その [富の属する] 社会——その文明段階のいかんを問わず——の生産諸力に比べれば、あるいはまた、わずか数年間におけるこの同じ社会の実際の消費と比べただけでも、まったく些少なものにすぎず、したがって、立法者および経済学者の主な注意は、生産諸力とその将来の自由な発展とに向けられるべきであって、従来のように人目を引くたんなる蓄積された富に向けられるべきではない。いわゆる蓄積された富のはるかに大きい部分は、たんに名目的なものであって、船舶や家屋や綿製品や土地改良施設のような現実の物からなるのではなく、社会の将来の年々の生産諸力に対するたんなる権原・請求権、すなわち不安定な便宜的方策および制度によって生み出され永久化された権原・請求権からなっている。.....このような物品 (諸自然物の蓄積または現実の富) 『を、それらの所有者たちに、社会の将来の生産諸力によってはじめて創造されるべき富を取得させるたんなる手段として使用すること、このような使用は、暴力を用いないで、分配の自然法則によって徐々に彼らから取り上げられるだけであろう。 [あるいは] 協同労働 (genossenscha

ftliche Arbeit (co-operative Labour)) に助けられるならば、この使用はわずか数年間で彼らから取り上げられるであろう。(ウィリアム・トンプソン『富の分配の諸原理の研究』ウィリアム・ペアによる新版、ロンドン、1850年、453ページ。——本書は最初1824年*に出た。

* [初版および第2版では『1827年』となっていた。]

『社会の実際の蓄積は、人間の生産的諸力に比べれば、いやむしろわずか数年間における一世代だけの普通の消費に比べてさえ、大きさからみても作用力からみても、どれほど小さなものであるかはほとんど考慮されず、たいていの人びとによって想像すらされない。その理由は明白であるが、結果はきわめて有害である。年々消費される富は、その使用とともに消滅するので、それが目の前にあるのはほんの一瞬にすぎず、人がそれを享受または使用するあいだしか印象を与えない。しかし、富のうち徐々にしか消費されない部分である家具や機械や建物は、われわれの幼児から老年にいたるまで目の前にあり、人間の努力の永続的な記念碑である。公共の富 [原文は『国富』] のうちのこのような固定的で耐久的でただ徐々にしか消費されない部分——土地や加工される原料や労働に用いられる道具や作業中に雨露をしのぐ家屋——を所有することによって、これらの物品の所有者たちは、彼ら自身の利益になるように、社会のすべての真に生産的な [原文では『有能な』] 労働者たちの年々の生産諸力を支配している——たとえ、この労働が繰り返しつくり出す生産物に比べれば、これらの物品がどんなに取るに足りないものであろうとも。大ブリテンおよびアイルランドの人口は2000万であり、男、女、および子供一人あたりの平均消費は、おそらく約20ポンド・スターリングであるから、年々消費される労働生産物は、合計すると約4億ポンド・スターリングの富である。これらの国の蓄積された資本の総額は、見積もりによれば12億ポンド・スターリング、すなわち年々の労働生産物の3倍を超えない。平等に分配すれば一人あたり60ポンド・スターリングの資本である。われわれがここで問題にするのは、この見積り額の多少とも正確な絶対額よりも、むしろその比率である。この総資本の利子は、総人口を現在の生計のまま一年のうち約2ヵ月間維持するのに十分足りるであろうし、蓄積された総資本そのものは(その買い手がみつかるものとすれば)、総人口を働かないまま3年間養うであろう!

この期間の終わりには、家も衣服も食物もなく、総人口は餓死せざるをえないか、さもなければまた、3年間彼らを [働かないまま] 養ってきた人びとの奴隷とならざるをえないであろう。3年という期間と健康な一世代の生涯、たとえば40年との比は、実際の富の大きさおよび重要さ、すなわち、まさにもっとも豊かな国の蓄積された資本とその国の生産力との比、ただ一世代の生産的諸力との比と同じである。しかもこの比とは、前者と、生産的諸力が平等な安定という賢明な秩序のもとで、ことに協同労働 (genossenschaftliche Arbeit) をもって生産しうるものとの比ではなく、不完全な、やる気を失わせる、不安定な便宜の方策のもとで生産的諸力が実際に絶対的に生産するものとの比なのである!そして、この一見巨大な量の現存資本、またはむしろ、この資本を媒介として獲得された年労働の生産物

にたいする支配と独占とを [.....] その現在の強制的な分割状態のまま維持し永久化するためには、恐るべき全機構、不安定のもたらす悪徳、犯罪、苦悩が永久化されなければならない。必要な諸欲求がまず第一に満たされなければ何物も蓄積されえず、しかも人間の性向の大きな流れは享受に向かっているのです、どの特定の瞬間にも社会の実際の富の額は比較的わずかなのである。これは生産と消費との永遠の循環である。この莫大な量にのぼる年々の生産と消費のなかでは、一握りの実際の蓄積がなくてもほとんど困らないであろう。にもかかわらず、主要な注意はかの莫大な生産 [的諸] 力に向けられないで、この一握りの蓄積に向けられてきた。しかし、この一握り [の蓄積] は、少数の人びとによって押収されており、大多数の人びとの労働によってつねに年々繰返し生み出される生産物を取得するための道具に転化されている。それゆえ、この少数の人びとにとって、このような道具が決定的に重要である。.....国々の年生産物の約3分の1は、いまや公共負担という名のもとに生産者たちから取り上げられ、それにたいして何の等価物も与えない人たち、すなわち、生産者たちにそれに値するものを何一つ与えない人たち [原文は '生産者たちにとっては気に入らない人たち] によって不生産的に消費される。.....普通の人々は、この蓄積された大量を、ことにそれが少数の人びとの手に集中されている場合には、驚きの目でながめる。しかし年々生産され [消費され] る大量は、大河の永遠の数え切れない波浪のように、消費という忘却の大洋に押し寄せてはそのなかに消えうせる。しかしこの永遠の消費は、ほとんどすべての満足ばかりでなく、全人類の生存をも左右している。この年生産物の量および分配がなによりもまず考慮の対象にされなければならないであろう。実際の蓄積はまったく第二義的な意義のものであり、そしてこの意義すら、ほとんどもっぱら年生産物の分配に及ぼすその影響からこれを得ているのである。.....実際の蓄積および分配は、ここでは (トムソンの著書では) 『つねに生産力と関連させ、それに従属させて考察されてきた。他の諸学説ではそのほとんどすべてにおいて、生産力が、[実際の] 蓄積および現行の分配様式の永久化と関連させ、それらに従属させて考察されてきた。この現行の分配の維持に比べれば、全人類の窮乏、または幸福がつねに繰返されることなどは顧慮するに値しないものと考えられてきた。暴力、欺瞞、偶然の結果を永久化すること、これを人びとは安定と名づけてきた。そしてこの偽の安定を維持するために人類のすべての生産的諸力が容赦なく犠牲にされてきたのである。 (同前、440 443ページ) (, 511 517ページ)。

ここでマルクスは2つの引用をおこなっているが、第2の引用のほうがページ数としては先であって、第1の引用のほうが第2の引用を受けた結論部分といえる。したがって第2の引用が副文とすれば、第1の引用は主文といってよいであろう。そこで、いま、その点をふまえて、ここでトムソンが主張している点を要約すれば、大凡、以下になるだろう。すなわち「他の諸学説」では現行のいわば蓄積・分配様式優位論——「生産力が実際の蓄積および現行の分配様式の永久化と関連させ、それらに従属させて考察されてきた」のに対し、トムソンは生

産諸力優位論——「実際の蓄積および分配」を「つねに生産力と関連させ、それに従属させて考察されてきた」とその研究・考察方法の相違に注意を促し、生産諸力優位論の見地からすると、現実の富——船舶・機械・建物・土地改良施設——は労働者たちの消費部分に比べてもそれほど大きくはなく、労働者が現実の富を使用して生み出す生産諸力との比では一握りでしかないが、それでも「人間の努力の永続的な記念碑」であるこの現実の富の所有者によって生産諸力によって生み出される「国々の年生産物」が不生産的に消費されている。しかもその現実の富の大きな部分はたんなる権原・請求権に転化されている。そこで主な注意が「生産諸力とその将来の自由な発展とに向けられるべき」であるならば、現実の富の所有者をしてその富を将来の富を取得するたんなる手段として使用させるためには、「暴力を用いしないで、分配の自然法則によって徐々に現実の富の所有者から取り上げる」か、協同労働の成果の蓄積からなる基金による現実の富の所有者からの買い取りによって「わずか数年間で」取り上げることが志向されるべきであろう⁷⁾。

この立論には止目すべき、いくつかのことがある。その第1は、トンプソンにあっては資本家たちの第三者に対するたんなる権原・請求権にすぎないものを含むいわゆる「現実に蓄積された富」に対し、「国富 = 公共の富のうち固定的で耐久的でただ徐々にしか消費されない部分」——労働対象・労働手段からなる生産手段、生活手段のうちの耐久消費財が生産力の基盤をなすものとしてきわめて重視され、「人間の努力の永続的な記念碑」とされていることである。現在の用語でいうならば、フロー (= 年生産物・国民所得) よりストック (= 固定的・耐久的

7) フリツユゲは「経済学史のウィリアム・タムソン」でマルクスがトンプソンの重要性を認めているとしても、アントン・メンガーが『労働全取権史論』でいうように、マルクスがトンプソンの剰余価値論から「思考過程のみならず表現の仕方まで」(アントン・メンガー『労働全取権史論』、森田勉訳、未来社、1971年、79ページ) 受け継いでいるという理解が成立しえない所以を、以下のように述べている。

「『富の分配論』は1850年、ペア氏が縮刷にして出版した。現存経済組織に対するトンプソンのすぐれた鋭い批評を読者は本書によってのみ知る。トンプソンがオウエンの友人であり仲間であることを知っている人びとが、彼を社会主義の理論的・批判的指導者とみる機因はここにある。[.....]

ペアが出した『富の分配論』の縮刷版はマルクスもまた熟知していたようである。マルクスは『資本論』第2巻311頁—312頁。(ディーツ版、324—326ページ 引用者) にトンプソンの生産力に関する説をそのまま利用している。

マルクスはイギリスの社会主義者から多くの刺戟を受けた。とくに経済批判については彼らに負うところがすこぶる多い。彼がトンプソンの著書から長い引用をしているがごときは、トンプソンの重要を認めた一つの証左である。だが、マルクスが個々の問題について、とくに剰余価値の問題についてトンプソンからいかに強い刺戟を受けたにせよ、トンプソンの剰余価値論は[.....] けっして明確ではない。トンプソンは剰余価値という文字を色々な意味に用いている。彼が問題としたのは剰余価値の成分、その成立およびその高さの認識ではなく、むしろ資本家が何らかの方法にて成立した剰余価値を自身に要求するのは果たして最大幸福に役立つや否やということであった。

かくのごとき解釈からマルクスが多くを教えられることはあり得ない(176—177ページ、用字・用語は改めてある)。

生産手段・生活手段)を優先するストックの経済学が述べられている。

第2は、トンプソンにあっては、賃金労働——「不完全で、やる気を失わせる、不安定な便宜的方策」より協同労働のほうが生産力をより生産的に発展させるという見地にたって資本主義的企業よりも協同組合企業を歴史的により高い段階にあるものと捉えていることである。そこでこの点ではオウエンと同様、トンプソンは協同社会主義を採用しているといえる。

第3は、『諸自然物の蓄積、または現実の富を、それらの所有者たちに社会の将来の生産諸力によってはじめて創造されるべき富を取得させるたんなる手段として使用すること、このような使用は、暴力を用いなくて、分配の自然法則によって徐々に彼らから取り上げられるだけであろう。[あるいは]協同労働に助けられるならば、この使用はわずか数年間で彼らから取り上げられるであろう』というトンプソンの変革路線をマルクスがありうべき方途として認めているとみられることである。オウエンも『ラナーク州への報告』の第 部「計画の細目」において「すべての社会契約の完全な更新は、混乱と暴力とによって時期尚早に強制されてはならない」(渡辺訳, 143ページ)、「社会の再編成はすべての党派、およびあらゆる人びとの善意と心からの一致とをもってすれば、平和的かつ静穏裡になし遂げられるであろう」(渡辺訳, 同)と体制変革の平和的移行を唱道し、アソシエーション=協同組合の「漸次的かつ平和的導入」(同訳, 175ページ)をはかりそれがもっとも優れた経済組織であることを不断に実証するための社会の中間段階=過渡期を設定していたが、トンプソンもオウエンと異なる階級把握・国家把握をもっていたとはいえ、アソシエーションの「漸次的かつ平和的導入」による体制変革の平和的移行を提起している点では同一の軌道にある。

マルクスは1852年8月25日付の『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』に掲載された「チャーティスト」において「プロレタリアートが人口の大多数を占め」る「イギリスにおける普通選挙権の実施は、大陸で社会主義的方策の名で導かれてきているどんなものよりも、はるかに社会主義的な一方策となるであろう」(『全集』8, 336-337ページ)という認識を示し、マルクスがイギリス革命に関して立憲的・平和的移行の可能性を認めていたことからすれば、その立憲的・平和的移行を円滑に進めるためにも「協同労働に助けられるならば、この使用はわずか数年間で彼らから取り上げられる」協同社会主義——協同組合社会主義の経済戦略を望ましい変革路線とみなしていたと理解しても、深読みにはならないと考えられるのである。

[ウォッツ]

オウエン派のうち、最後に、元オウエン主義者ウォッツについてもみておこう。

ウォッツへの言及は『資本論』第 部第6篇「労賃」第19章「出来高賃銀」においてであるが、概して軽侮に近いニュアンスで語られている。

「出来高賃銀では、一見したところ、労働者によって売られる使用価値は、彼の労働力の機能、すなわち生きた労働ではなく、すでに生産物に対象化されている労働であるかのように見え、そしてこの労働の価格は、時間賃銀と同じく、労働力の日価値/与えられた時間数の労働

日という分数によって規定されるのではなく、生産者の作業能力によって規定されるかのように見える⁽⁴⁵⁾。

(45) 『出来高仕事の制度は、労働者の歴史において一時期を画する。それは、資本家の意志に依存するたんなる日雇い労働者の地位と遠くない将来に手工業者と資本家とを一身に兼ねる見込みのある協同組合的手工業者 (genossenschaftlich Handwerker) との中間にある。出来高払労働者は、雇い主の資本のもとで働いていても事実上は自分自身の主人である』(ジョン・ウォッツ『労働組合とストライキ、機械と協同組合』、マンチェスター、1865年、52, 53ページ)。私がこの小著を引用するのは、これが、とくに腐敗したあらゆる弁護論的決まり文句の真の下水溝であるからである (weil es eine wahre Gosse aller längst verfaulten, apologetischen Gemeinplätze)。同じウォッツ氏は、以前にはオウエン主義を売り物にし、1842年に別の小著『経済学 [者] の事実と虚構』を出版したが、そのなかではとりわけ、“財産”は“強奪”であると説明している。遠い昔話である」(b, 938ページ)。

この注 (45) は、出来高制度をそう解してはならないという反面教師的な注で、“財産”は“強奪”であるというブルードンの見地からも遠く離れ去ったことが揶揄されている。この場合、“反面教師的”というのは、この短文のうちには、また、マルクスの協同組合観が鮮明に現われているからである。すなわちマルクスは、ここで出来高制は「資本家の意志に依存するたんなる日雇い労働者の地位と遠くない将来に手工業者と資本家とを一身にかねる見込みのある協同組合的手工業者との中間にある。出来高労働者は、雇い主のもとで働いていても事実上は自分自身の主人である」という見解は「とくに腐敗したあらゆる弁護論的決まり文句の真の下水溝である」というのであるが、それは出来高払労働者は雇い主のもとで働いていても、事実上は自分自身の主人であると考えることによって自らを慰め、資本主義もそう悪くないという自己欺瞞に労働者を陥らせること、また直接生産者の結合にもとづく労働者協同工場に向かうのではなく、手工業者と資本家とを一身に兼ねる見込みのある協同組合的手工業者の地位を導こうとするのは、歴史的進歩に背を向けることになるからである。そしてマルクスはこの見解を、資本主義弁護論の Gosse = 最後の避難所だというのである。

マルクスが前出の第 部第 3 篇第 8 章「労働日」第 7 節「標準労働日獲得のための闘争」における注 (191) において「労働者の協同組合はすでに反動的なべてんの仮面として役立っている」というとき、こうしたウォッツの小ブルジョア的協同組合観が念頭におかれていたとみてもよいであろう。

ウォッツはつづいて出来高制の 2 つの基本形態——一方での資本家と労働者のあいだの寄生者が介入する下請制——「スウェッティング・システム」(苦汗制度) と他方での組または班による集団請負い制を述べたさい、後者における「労働者による労働者の搾取」に関しても登場する。

「他方では出来高賃銀は、資本家に、班長労働者と——マニュファクチュアでは組長と、鉦

山では採炭夫などと、工場では本来的機械労働者と—— 一個当たりいくらというある価格で契約を結ぶことを可能にし、班長労働者自身はその価格で自分の補助労働者の募集と支払いを引き受ける。この場合には、資本による労働者の搾取は、労働者による労働者の搾取を介して実現される⁽⁵¹⁾。

(51) 弁護論者のウォッツでさえも、述べている—— 『一人の人が自分自身の利益のために彼の仲間を過度に労働させることに関心をもつのではなく、ある仕事に従事するすべての者がそれぞれ自分の能力に応じて契約当事者となるならば、それは出来高制度の大きな改善であろう』(前出、53ページ) (b, 943ページ)。

すなわち出来高制、そして、出来高制を通じて資本主義の弁護論者の役割を果たしているウォッツでさえ、すべての者が能力に応じて契約当事者にならないかぎり、班長労働者による補助労働者の搾取は防止しえないと慨嘆しているというのである。

． むすび

これまで『資本論』の社会主義像の探求を本源的蓄積期・マニュファクチュア期の先行社会主義思想家、フランスの先行社会主義思想家、イギリスの先行社会主義思想家の3つのブロックを通じてフォローしてきたが、この作業によって何が明らかになったであろうか。

まずいえることは『資本論』が近代社会の「否定、その必然的没落」の法則、資本主義の生成・発展・消滅の法則を説明することを理論的目的とするものである以上、必然的に資本主義を超える未来社会像・社会主義像を語らざるをえないし、語られていたということである。それでは、それはいかに語られていたか。結論的にいえば、サン・シモン＝サン・シモン派の国家社会主義でもなく、グレイ・ブレイの市場社会主義でもなく、ましてブルードンの市場社会主義でもない。この論稿の「はじめに」でマルクスの社会主義像はアソシエーション社会主義＝協同(組合)社会主義であったと予告したが、旅路の果てに見い出されたのは、アソシエーション社会主義＝協同(組合)社会主義であるには相違なかったが、厳密に言えばベラーズ＝オウエン＝トンプソンの協同社会主義のそれであり、ベラーズ＝オウエン＝トンプソンの協同社会主義像がマルクスの社会主義像の原像であったということである。それゆえレーニンが「マルクス主義の3つの源泉と3つの構成部分」においてマルクスの社会主義像を「フランス社会主義」に求めたのは大きな誤りであったということになる。

したがってまた、レーニンが『国家革命』、『さし迫る破局』で定式化した社会主義＝国家社会主義論を固持し、それを経典化したスターリン以降のソ連型社会主義は、マルクスの社会主義像とは異質のものであったといわなければならない。それと同時に鄧小平、ゴルバチョフの社会主義的市場経済はグレイ、ブレイ、ブルードンの後塵を拝するものでしかなく、資本主義復活への迂回路の意義しかもちえないものであることも明らかになる。

ホブスボームがいうように「共産主義とは、たまたま共産党が政権をとった後進国の歴史よりも偉大な何ものか」であるとすれば、その「偉大な何ものか」は改めて見いだされたマルクスの協同社会主義像を描いて他には求められないといってよいであろう。